経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

第4回　健康と経営を考える会シンポジウム

健康経営の推進

平成29年5月

経済産業省

ヘルスケア産業課

「健康経営銘柄」の選定

○ **平成27年3月、初代となる「健康経営銘柄」を選定**以後、主要な新聞社やテレビ放送において**「健康経営」**を取り上げる機会が大幅に増加。

○ **平成29年2月には、第3回となる「健康経営銘柄2017」として24社を選定**。選定に用いる**健康経営度調査**には、**過去最高の726社(法人)からの回答**があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。

2017
健康経営銘柄
Health and Productivity

<「健康経営銘柄2017」発表会の様子>

<健康経営銘柄 2017選定企業一覧> ※業種は東京証券取引所の業種区分

業種名※	選定企業名
建設業	大和ハウス工業
サービス業	ネクスト
小売業	ローソン
食料品	味の素
繊維製品	ワコールホールディングス
化学	花王
医薬品	塩野義製薬
精密機器	テルモ
ゴム製品	バンドー化学
ガラス・土石製品	TOTO
鉄鋼	神戸製鋼所
金属製品	リンナイ
機械	サトーホールディングス
電気機器	ブラザー工業
輸送用機器	デンソー
その他製品	トッパン・フォームズ
卸売業	伊藤忠商事
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社
保険業	東京海上ホールディングス
不動産業	大京
陸運業	東京急行電鉄
空運業	日本航空
電気・ガス業	東京ガス
情報・通信業	ＳＣＳＫ

「健康経営優良法人2017」の認定

○ 平成29年2月に、**日本健康会議が「健康経営優良法人2017」を認定**。

○ 初回となる今回は、**大規模法人部門**が**235人**、**中小規模法人部門**が**95法人**が認定された。

<「健康経営優良法人2017」プレスリリースと認定法人一覧>

（プレスリリース本文）

（大規模法人リスト（一部））

（中小規模法人リスト①）

（中小規模法人リスト②）

<「健康経営優良法人2017」発表会の様子>

http://www.meti.go.jp/press/2016/02/20170221008/20170221008.html

健康経営に係る顕彰制度について（対象法人一覧）

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

○ 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから**「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」**として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。

＜健康経営に係る顕彰制度の対象法人＞　　**2017年の認定数**

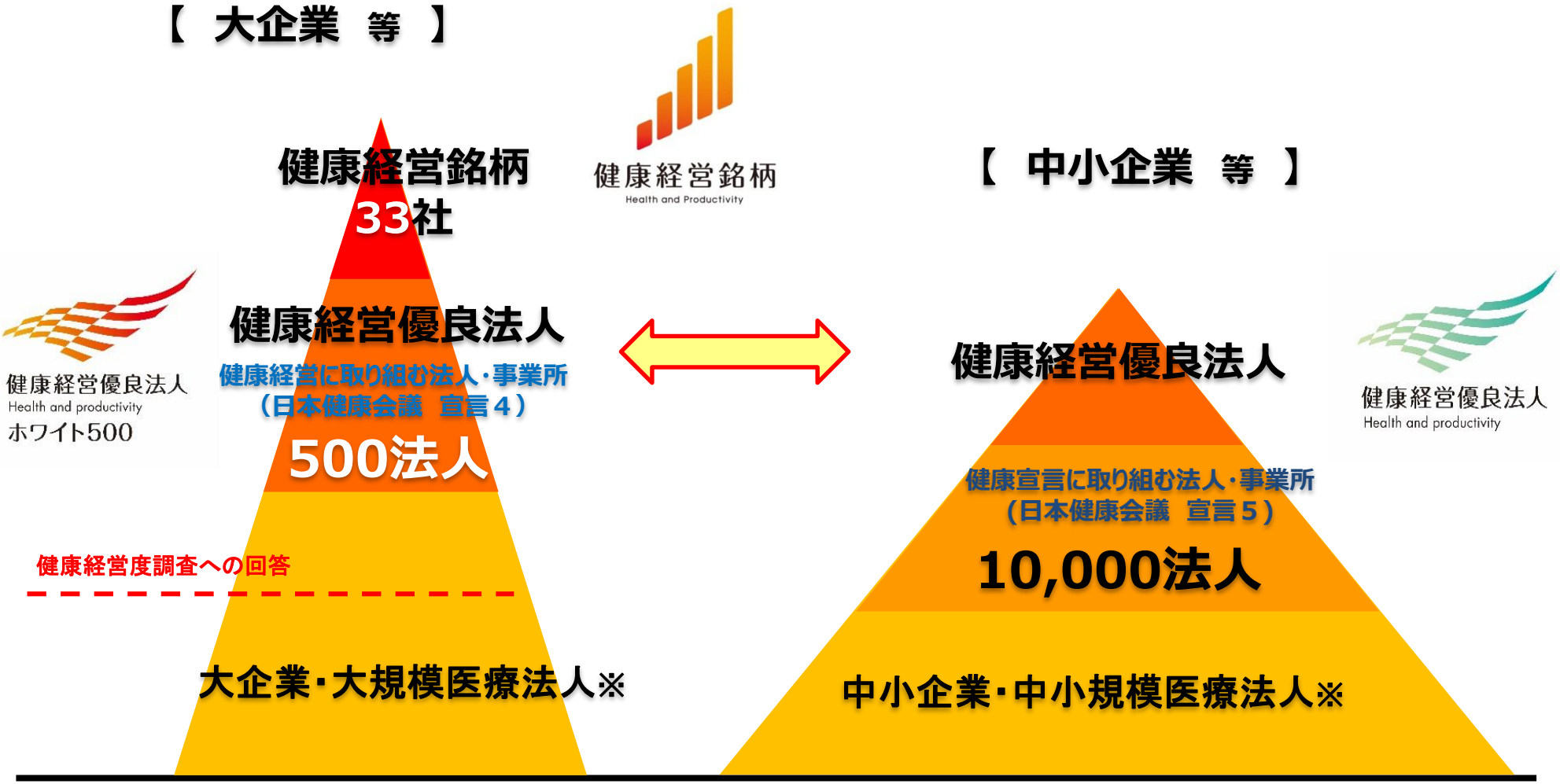
	【健康経営銘柄】 24社 健康経営銘柄 Health and Productivity	健康経営優良法人【大規模法人部門】 235法人 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	健康経営優良法人【中小規模法人部門】 95法人 ※ 健康経営優良法人 Health and productivity
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下
卸売業		101人以上	100人以下
小売業		51人以上	50人以下
医療法人・サービス業		101人以上	100人以下

※ 本年夏頃追加認定の予定

健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

○ 健康経営に取り組む企業を顕彰する**「健康経営銘柄」**は社会的に大きな反響を得た。

○ **「健康経営優良法人」**については、**日本健康会議**との連携を図るため、**大規模法人部門は2020年までに500社以上**を目指すこととし、**中小規模法人部門は保険者が進める「健康宣言」**に取り組んでいる企業から認定。



健康経営優良法人認定制度【認定基準】

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

○ 健康経営銘柄の評価の視点をベースとしつつ、法人規模に応じて達成レベルの基準を設定。

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件（中小規模法人）	認定要件（大規模法人）
1．経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び**経営者自身の健診受診**※	必須	必須※
2．組織体制			健康づくり担当者の設置※	必須	必須※
3．制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	左記①～④のうち２項目以上	左記①～⑭のうち11項目以上
			②受診勧奨の取り組み		
			③ストレスチェックの実施		
		対策の検討	④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)		
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定	左記⑤～⑦のうち少なくとも１項目	
		ワークライフバランス（過重労働の防止）	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み		
		職場の活性化（メンタルヘルス不調の防止）	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供	左記⑧～⑭のうち３項目以上	
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑨食生活の改善に向けた取り組み		
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑪受動喫煙対策		
		感染症予防対策	⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み		
		過重労働対策	⑬長時間労働者への対応に関する取り組み		
		メンタルヘルス対策	⑭不調者への対応に関する取り組み		
4．評価・改善		保険者との連携	(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供※	必須	必須※
5．法令遵守・リスクマネジメント			従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)	必須	必須

※大規模法人部門については、より高い基準を設定を設定。詳しくは、経済産業省HP（http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html）参照

平成28年度健康経営度調査（結果サマリー）

○ 回答のあった**全企業・法人に対し結果サマリーを送付**（１月下旬を目処）。

○ **経営トップへの報告資料**となることを前提に、**同業他社との比較等が一見できる体裁**を意識。

○ 自社の**総合評価**及び**業種内での位置づけ**を把握できるようにするとともに、**今後の具体的課題**や**経年変化**を明示し、その後の改善施策の企画・立案をサポート。

■所属業種： その他

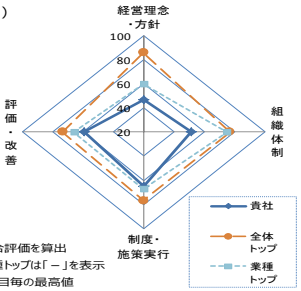
■総合評価：☆☆☆☆

（ 昨年評価： ☆☆☆ ）

☆☆☆☆☆：上位20%以内
☆☆☆☆ ：20%～40%以内
☆☆☆ ：40%～60%以内
☆☆ ：60%～80%以内
☆ ：80%より大きい

評価の内訳

側面	重み	貴社	全体トップ	業種トップ	業種平均
経営理念・方針	3	47.0	86.0	60.0	50.0
組織体制	2	51.2	76.8	75.0	52.0
制度・施策実行	3	64.9	76.8	67.0	53.0
評価・改善	2	59.5	73.5	66.0	57.0



※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値
※各側面の数値に重みを掛けた値を合算し、総合評価を算出
※所属業種の有効回答が5社未満の場合は業種トップは「－」を表示
※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値

■評価詳細分析

側面	内訳項目	該当設問	貴社	全体トップ	業種トップ	業種平均
経営理念・方針	明文化	Q10、Q11・・・	57.0	78.0	74.0	52.0
	情報開示		42.0	69.0	69.0	48.0
組織体制	経営層の関与		53.0	73.0	71.0	48.0
	担当者の量		58.0	71.0	68.0	49.0
	担当者の質		49.0	69.0	68.0	53.4
制度・施策実行	健康課題の把握・対応		56.0	78.0	74.0	48.6
	各施策の実施 ①リスク保有者限定施策		62.0	79.0	72.0	52.0
	各施策の実施 ②限定しない施策		34.0	71.0	70.0	56.0
	各施策の実施 ③その他の施策		67.0	76.0	71.0	54.0
評価改善	各施策の結果把握・改善 ①リスク保有者限定施策		41.0	74.0	72.0	52.0
	各施策の結果把握・改善 ②限定しない施策		69.0	78.0	74.0	48.0
	各施策の結果把握・改善 ③その他の施策		53.0	79.0	71.0	56.0
	施策全体の効果検証・改善		68.0	72.0	69.0	57.0

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値
※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値

■課題への対応

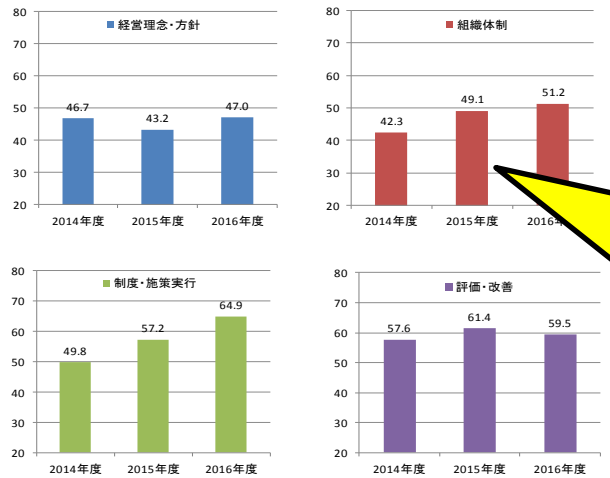
貴社の「従業員の健康保持・増進を行う上での課題」（調査票Q21）と施策の実施状況を分析。
課題に対応する施策の偏差値と、相対的に最も対応できていない内容を記載しています。
※該当設問が調査票に無い場合は「-」と表示

番号	貴社の課題（Q21の回答）	偏差値	相対的に最も対応できていない設問 設問	内容
1	生活習慣病重症化予防	56.7	Q39SQ2、SSQ②③	就業区分判定の判定基準項目
2	メンタル不調者ケア	48.3	Q46	メンタルヘルス不調や私傷病に対する職場復
3	法令遵守	-	-	-

■評価の変遷

過去3回の評価結果の変遷を記載
※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値

	2014年度	2015年度	2016年度
総合評価	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆
【参考】回答企業数	493社	573社	○○○社



各社の健康経営実践レベルを５つ☆で表示します。

健康経営の取り組み内容ごとに、業界内における、各社の実践レベルを表示します。

各社が設定した健康課題に照らして、相対的に最も対応できていない内容をお示しします。

各社が過去に回答した調査結果と、今回の調査結果の変化を、経年でお示しします。

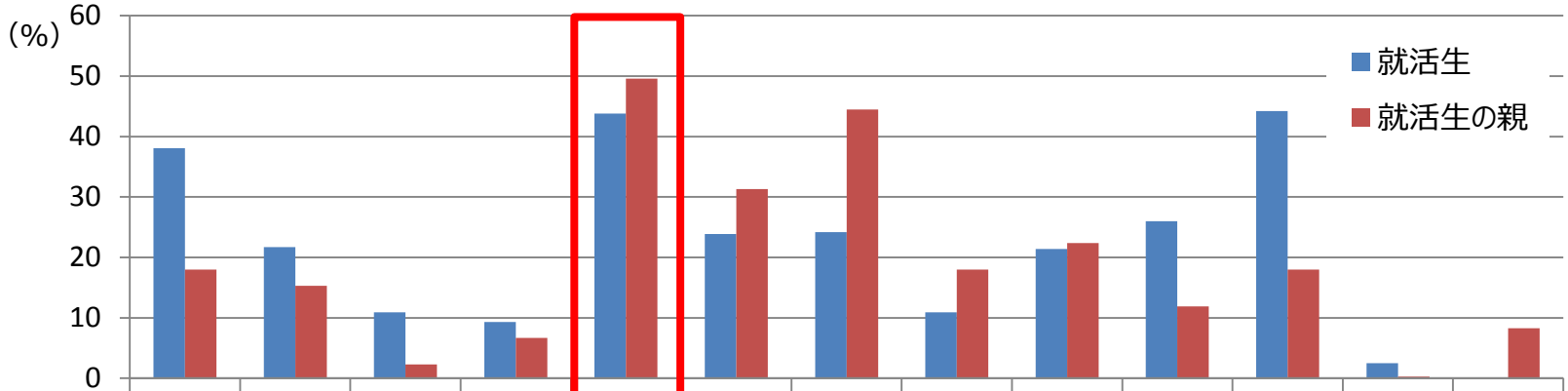
健康経営の労働市場におけるインパクト調査①

○ 就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等についてアンケートを実施。**就活生は「福利厚生の充実度」・「従業員の健康や働き方への配慮」**との回答が4割を超え、**親では「従業員の健康や働き方への配慮」・「雇用の安定」**が4割以上を占める結果となった。**「従業員の健康や働き方への配慮」は就活生・親双方で特に高い回答率**であった。

○ 併せて、**就活生が親の意見を参考するか否か調査したところ、７割が考慮する**と答え、就職先を検討する上で親が持つ企業イメージ・情報が重要な要素を占めることが分かった。

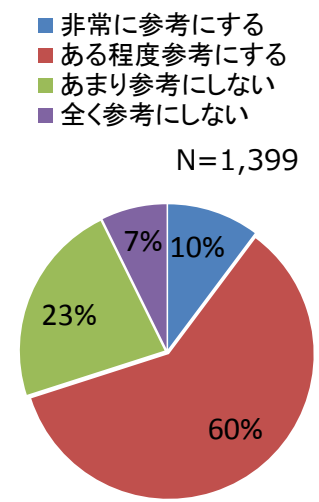
Q.　（就活生）将来、どのような企業に就職したいか。(３つまで)

Q.　（　親　）どのような企業に就職させたいか。（3つまで）



	企業理念・使命に共感できる	事業に社会的な意義がある	知名度が高い	企業規模が大きい	従業員の健康や働き方に配慮している	給与水準が高い	雇用が安定している	企業の業績が伸びている	企業の業績が安定している	魅力的な経営者・人材がいる	福利厚生が充実している	その他	無回答
就活生	38.1	21.7	10.9	9.3	43.8	23.9	24.2	10.9	21.4	26	44.2	2.5	0
就活生の親	18	15.3	2.3	6.7	49.6	31.3	44.5	18	22.4	11.9	18	0.3	8.3

(参考)
(就活生)就職にあたり親の意見を参考にするか。



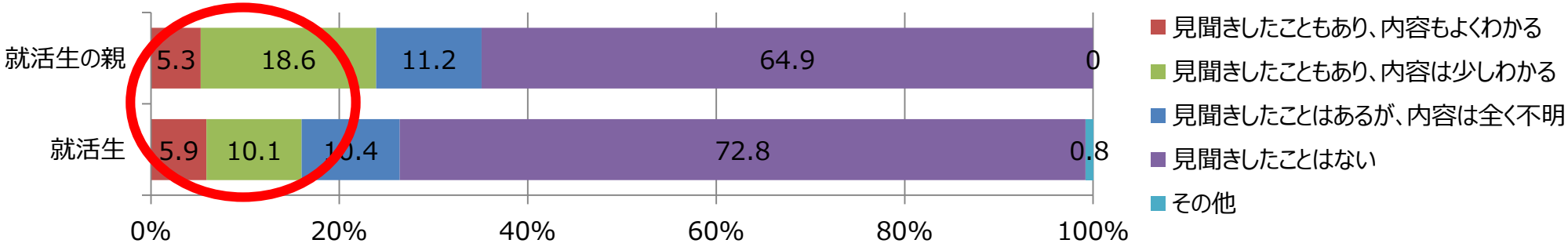
※就活生のN数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較

健康経営の労働市場におけるインパクト調査②

○ 就活生・親双方に聞いた健康経営の認知度では、就活生で約15%、就活生の親で約25%程度であった。

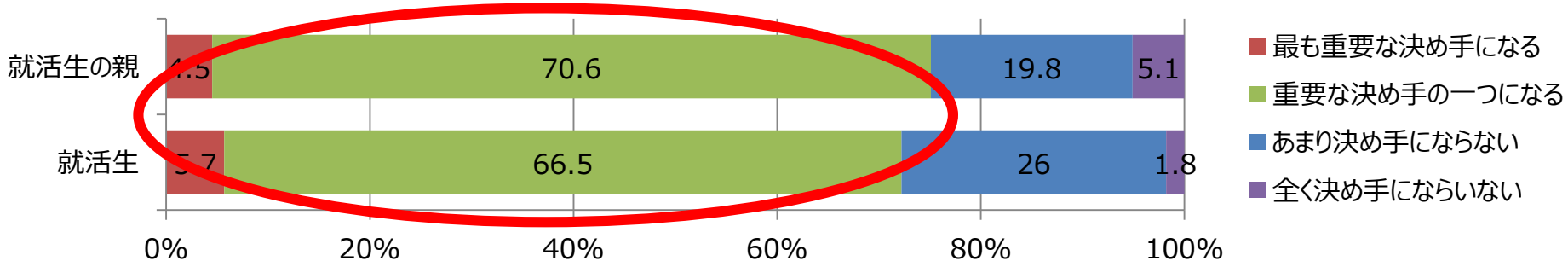
○ 一方、就活生・親双方にアンケート後段で健康経営の概念を説明と併せて、**「健康経営に取り組んでいるかどうかが、就職先の決め手になるか」という質問**したところ、**就活生・親双方で7割以上が重要な決め手になる**との回答が得られた。

Q．(就活生/親)健康経営という用語を見聞きしたことがあるか？



Q．（就活生）健康経営が就職の決め手となるか？

Q．（親）健康経営が就職を勧める際の決め手になるか？



※就活生のN数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較

健康経営度調査等のデータを活用した分析・研究

○ **健康経営実践度**と**「組織の健康指標（医療費、健康リスク、生産性）」**の関係性及び**「組織パフォーマンス指標（企業業績、企業価値等）」**との関連を検証するため、業種特性によるバイアスを最小限にした**同種同業の約1800社が加入する保険者をフィールド**とし、加入企業に対して健康経営優良法人認定要件に沿った質問項目によるアンケート（回答数886社）と、加入事業者の健診・レセプトデータ（過去３年分）を突合。

＜健康経営実践度と「健康指標」・「組織パフォーマンス指標」の関連性調査＞

【アンケートより把握】

健康経営の実施状況

【経営理念】
社内外発信

【組織体制】
会議の実施、担当者の設置

【制度・施策実行】
データ把握、環境整備、個別施策、取組みの質

【評価・改善】
PDCAの状況

突合

【健診・レセプトデータ、アンケートより把握】

健康経営実施の結果

【医療費】
医療費（点数）、受診日数

【健診・問診】
血圧・BMI、血液検査データ、生活習慣（問診）データ

【企業業績】
売上高、利益率、事故率等

【ストレスチェック】（一部企業）ストレス度、満足度等

【労働生産性】（一部企業）
プレゼンティーズム、アブセンティーズム

投資対効果測定手法の開発

①健康経営と組織の健康指標（**医療費、健康リスク**、疾病状況、生産性等）の関連性の検証

②健康経営と組織パフォーマンス指標（経常利益、売上高、勤務状況等）の関連性の検証

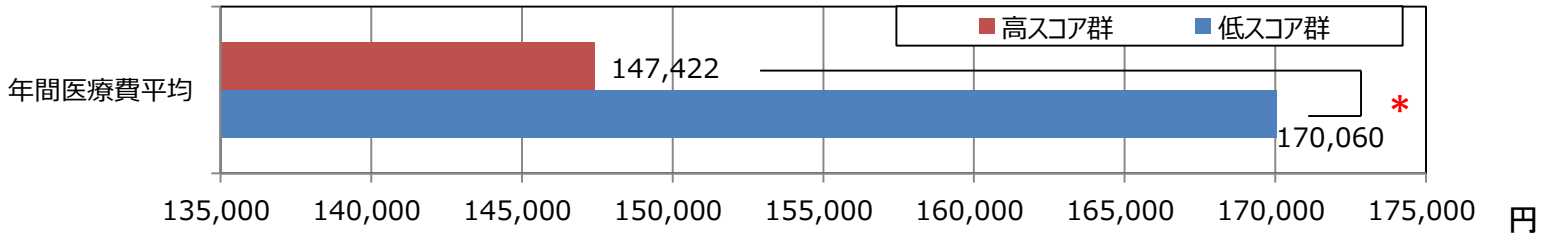
企業規模別の健康経営実践状況と健康・パフォーマンス指標の相関を把握

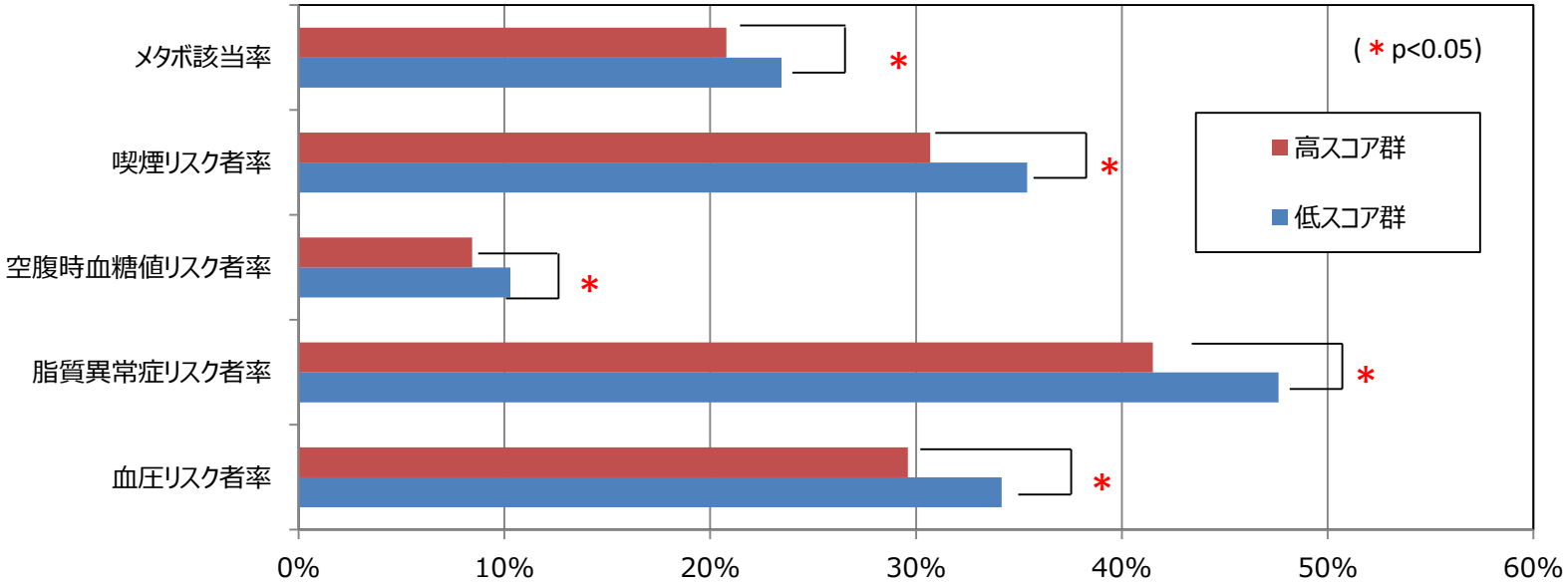
健康経営の投資対効果を測定するための手法の開発・研究

○ 東京大学等が**土木建築業種の大企業23社**に対し**健康経営度調査を実施**するとともに、**健診・レセプトデータ（過去３年分）を突合**。

○ 健康経営度調査結果の中央値で**高スコア群**と**低スコア群**の2群に分け、**医療費、各種リスクとの関係性を分析**。

○ **年間医療費平均**、**メタボ該当率**、**喫煙リスク者率**、**空腹時血糖値リスク者率**、**脂質異常症リスク者率**、**血圧リスク者率**において、高スコア群が低スコア群をいずれも下回る結果が得られた。





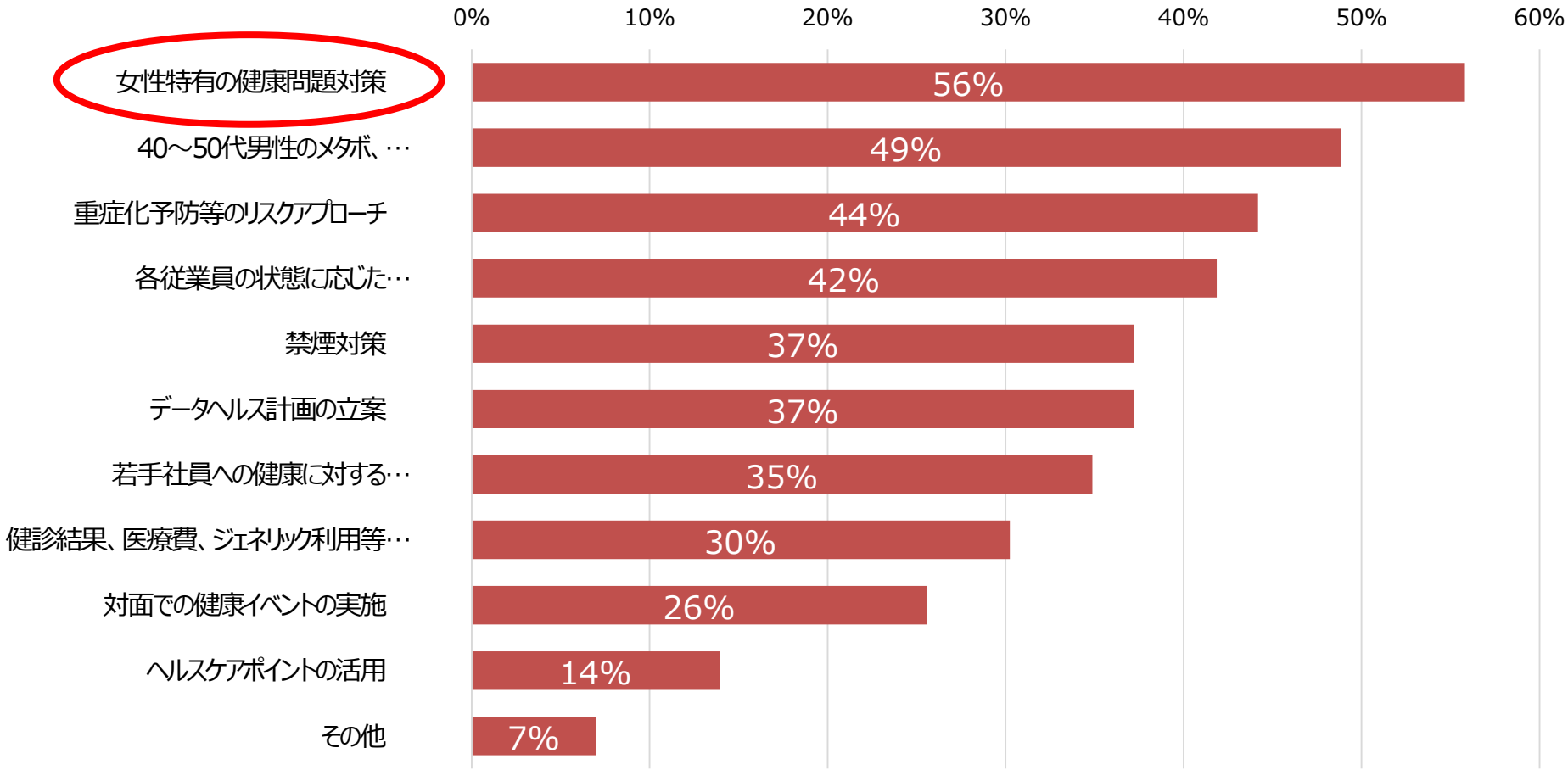
※ リスクの割合は、健康経営度調査に回答した企業個社ごとに、特定健診を受けた者のうちリスク者が占める割合を算出し、高スコア群企業、低スコア群企業の中で平均化したもの。

健康経営の取り組みにおける今後の課題

○ 健康経営を積極的に推進する企業においては、属性別（女性、中年男性、高リスク者等）の対応を重視する傾向があり、特に、**女性特有の健康問題対策に高い関心**が寄せられている。

「健康経営」の取り組みで関心が高いものをお聞かせください。（複数選択可）

N=43



出典：健康経営に関する実務者連絡会（※）参加者アンケート
※「丸の内健康街作りを通した、全国ヘルスケアインフラ基盤の構築に向けた実証事業」
（平成27年度補正予算IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業））

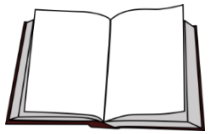
中小企業における健康経営の推進（ノウハウの提供）

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

○　平成27年度の委託事業として、**「健康経営ハンドブック」**の策定及び企業に健康経営を普及・啓発していく**「健康経営アドバイザー（初級）」**を整備。「健康経営ハンドブック」は、増刷を経てこれまでに**約４万部を配布**。また、「健康経営アドバイザー」は**7,000名以上が登録**され、地域で活躍中。

○「健康経営アドバイザー」については、東京商工会議所により**上級資格を設計を検討中**。

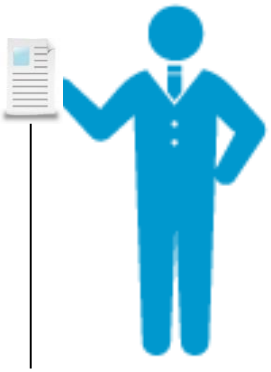
健康経営ハンドブック



中小企業が実施した健康経営の優良事例集を作成中。健康経営の実践に至るまでのストーリーを含め解説。全国の商工会議所を通じて、**約４万部**を配布。今後、優良企業認定制度の認定企業等の事例収集を一層進め、必要に応じて更新。

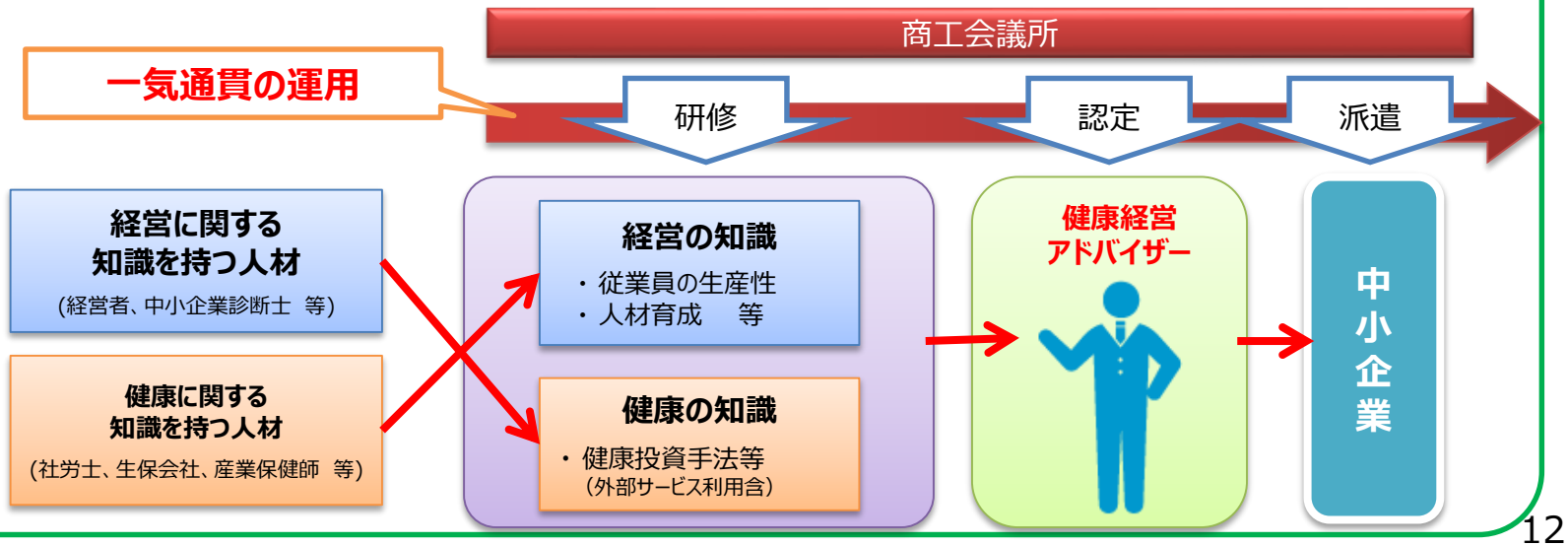
【目次イメージ】
1．健康経営の優良事例集
2．全国の健康経営宣言の取組状況
3．健康経営の始め方ガイド
4．健康経営関連公共機関一覧　など

健康経営アドバイザー



健康経営チェックシート

中小企業経営者に健康経営の必要性を理解頂くためには、『従業員の「健康づくり」に係る知見』と『企業の「経営」に係る知見』の双方を合わせて持っておくことが重要。このため、東京商工会議所と連携し、健康経営アドバイザーを創設。平成28年度から本格的運用を開始し、これまで**7,000名以上を登録**。



中小企業における健康経営の推進（普及促進やインセンティブ）

○ 中小企業等による健康経営の取組を促進するため**「健康経営実践促進セミナー」**を全国８箇所で開催。各地域における優良事例等を紹介し、のべ1,500名以上の参加があった。

○ 地域の銀行や信用金庫等において**「健康経営優良法人認定制度」に連動したインセンティブの検討**が進められており、例えば、池田泉州銀行では、「健康経営」等を実践する中小企業を応援するために**「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」**の取扱いを昨年12月から開始している。

健康経営実践促進セミナー
(平成28年9月9日～10月21日、全国８箇所で開催)

池田泉州銀行
「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」の概要

金融商品名	人財活躍応援融資“輝きひろがる”
利用対象者	**「健康経営優良法人」**、「くるみん」、「プラチナくるみん」、「えるぼし」等の認定を取得している中小企業者 ※ 但し、上記に加え、銀行所定の審査が必要(信用保証協会取扱いの場合、同協会の審査が必要)
取扱開始日	平成28年12月16日
資金使途	事業資金 （例）健康経営や働き方を推進するための設備投資等
融資金額	10億円以内
融資期間	運転資金：7年以内 設備資金：10年以内
金利優遇	銀行所定金利より一律年▲0.10%

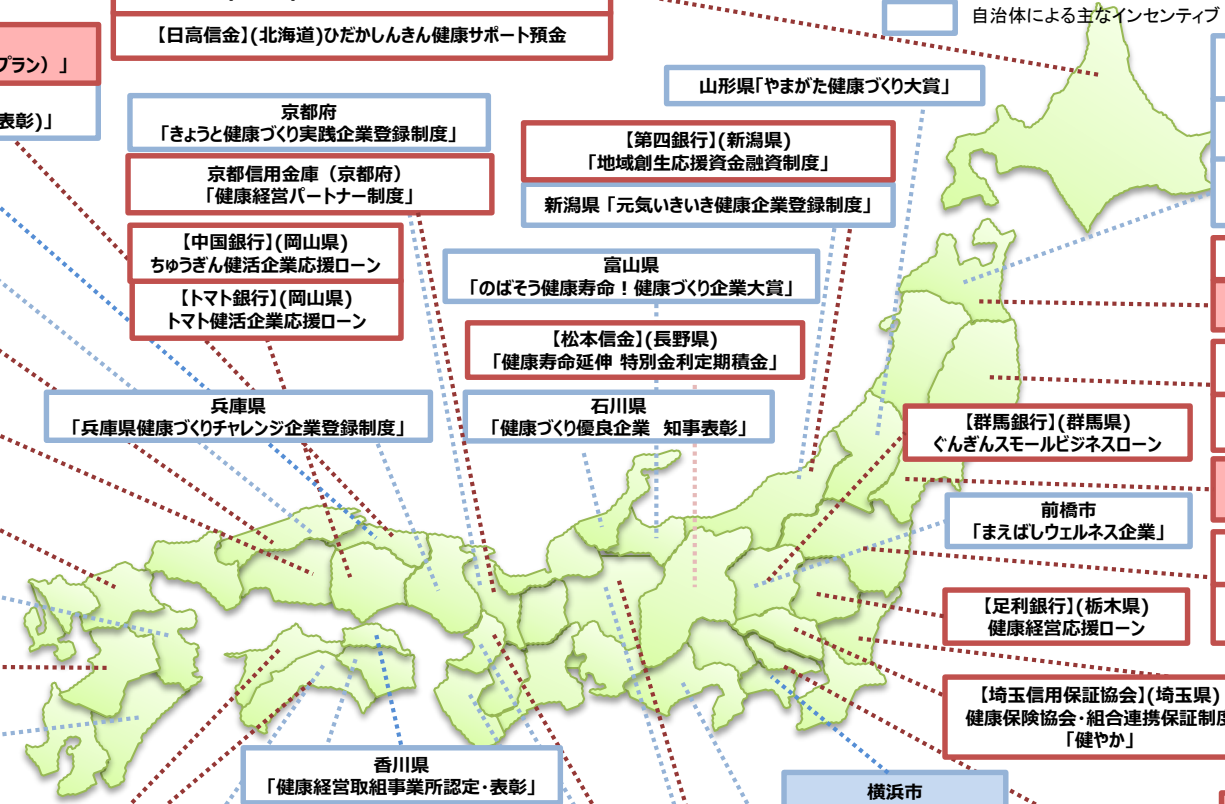
(池田泉州銀行HP(http://www.sihd-bk.jp/fresh_news/0000001035/pdf/fresh.pdf)より抜粋)

＜参考＞健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ措置例

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

○ 自治体よる**表彰制度**や、地銀、信金等民間企業による**低利融資**など、企業による従業員の健康増進に係る取組に対し、インセンティブを付与する自治体、銀行、機関が増加している。こうした取組の一層の拡大を図る。

民間による主なインセンティブ
自治体による主なインセンティブ
※枠内色塗りは平成28年8月以降に創設



【北洋銀行】(北海道)ほくよう健康増進サポートローン」
【日高信金】(北海道)ひだかしんきん健康サポート預金
【鳥取銀行】（鳥取県）「地域振興ファンド活力（健康経営プラン）」
鳥取県「健康経営マイレージ事業（知事表彰）」
京都府「きょうと健康づくり実践企業登録制度」
京都信用金庫（京都府）「健康経営パートナー制度」
山形県「やまがた健康づくり大賞」
【第四銀行】(新潟県)「地域創生応援資金融資制度」
新潟県「元気いきいき健康企業登録制度」
つがる市「つがる市健康経営企業認定」
青森市「あおもり健康アップ実践起業認定制度」
弘前市「ひろさき健やか企業」低金利融資、建設工事入札加点、奨励金交付
島根県「しまねいきいき健康づくり実践事業所」「ヘルス・マネジメント認定制度」
【島根銀行】【山陰合同銀行】健康宣言事業所、認定事業所向け金利優遇
【中国銀行】(岡山県)ちゅうぎん健活企業応援ローン
【トマト銀行】(岡山県)トマト健活企業応援ローン
富山県「のばそう健康寿命！健康づくり企業大賞」
【松本信金】(長野県)「健康寿命延伸 特別金利定期積金」
【青森銀行】(青森県)ながいきエール
【みちのく銀行】(青森県)「ふるさと・いきいき」
【北日本銀行】(岩手県)「いわて健康経営宣言」事業所応援ローン
【岩手銀行】(岩手県)「いわぎん健康経営サポートローン」
【広島銀行】(広島県)＜ひろぎん＞健康経営評価融資制度
兵庫県「兵庫県健康づくりチャレンジ企業登録制度」
石川県「健康づくり優良企業 知事表彰」
【群馬銀行】(群馬県)ぐんぎんスモールビジネスローン
【七十七銀行】(宮城県)健康宣言企業役職員向け低利子ローン
【福岡県信用保証協会】(福岡県)「健康経営応援保証すこやか」
前橋市「まえばしウェルネス企業」
【福島銀行】(福島県)社員の健康づくり宣言事業所応援融資
大分県「健康経営事業所認定制度」
【足利銀行】(栃木県)健康経営応援ローン
【東邦銀行】(福島県)スーパーローン「健康経営応援プラン」
【肥後銀行】(熊本県)ひぎん健康企業おうえん融資制度
【埼玉信用保証協会】(埼玉県)健康保険協会・組合連携保証制度「健やか」
【常陽銀行】(茨城県)常陽健康経営サポートローン
【筑波銀行】(茨城県)あゆみ「復興支援ローン」
宮崎県「健康長寿推進企業等知事表彰」
香川県「健康経営取組事業所認定・表彰」
横浜市「健康経営応援認証」
【みずほ銀行】（東京都）「みずほ健康アシスト」東京都中小企業制度融資
【伊予銀行】(愛媛県)いよぎんビジネスサポートローンH「ヘルスマネジメント」
和歌山県「健康推進企業認定制度」
【愛媛銀行】（愛媛県）「ひめぎんフリーローン・プレステージ」
大阪府「大阪府健康づくりアワード」
【池田泉州銀行】（大阪府）「人財活躍応援融資“輝きほろがる”」
静岡県 「ふじのくに健康づくり推進事業所」健康づくり知事褒賞
掛川市「かけがわ健康づくり実践事業所」HP掲載、講師派遣、協力機関サービス
【東京信用保証協会】(東京都)「健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度」
【東京東信用金庫】(東京都)健康優良企業向け低利子ローン
【西武信用金庫】(東京都)健康優良企業サポートローン
沖縄県「頑張る職場の健康チャレンジ」
高知県「職場の健康づくりチャレンジ表彰」
岐阜県 岐阜県中小企業資金融資制度(雇用支援資金)
【十六銀行】(岐阜県)エブリサポート21『健康経営プラン』
【徳島銀行】（徳島県）「とくぎんトモニ成長戦略ファンド」
徳島県「健康とくしま応援団」「健康づくり推進活動功労者 知事表彰」

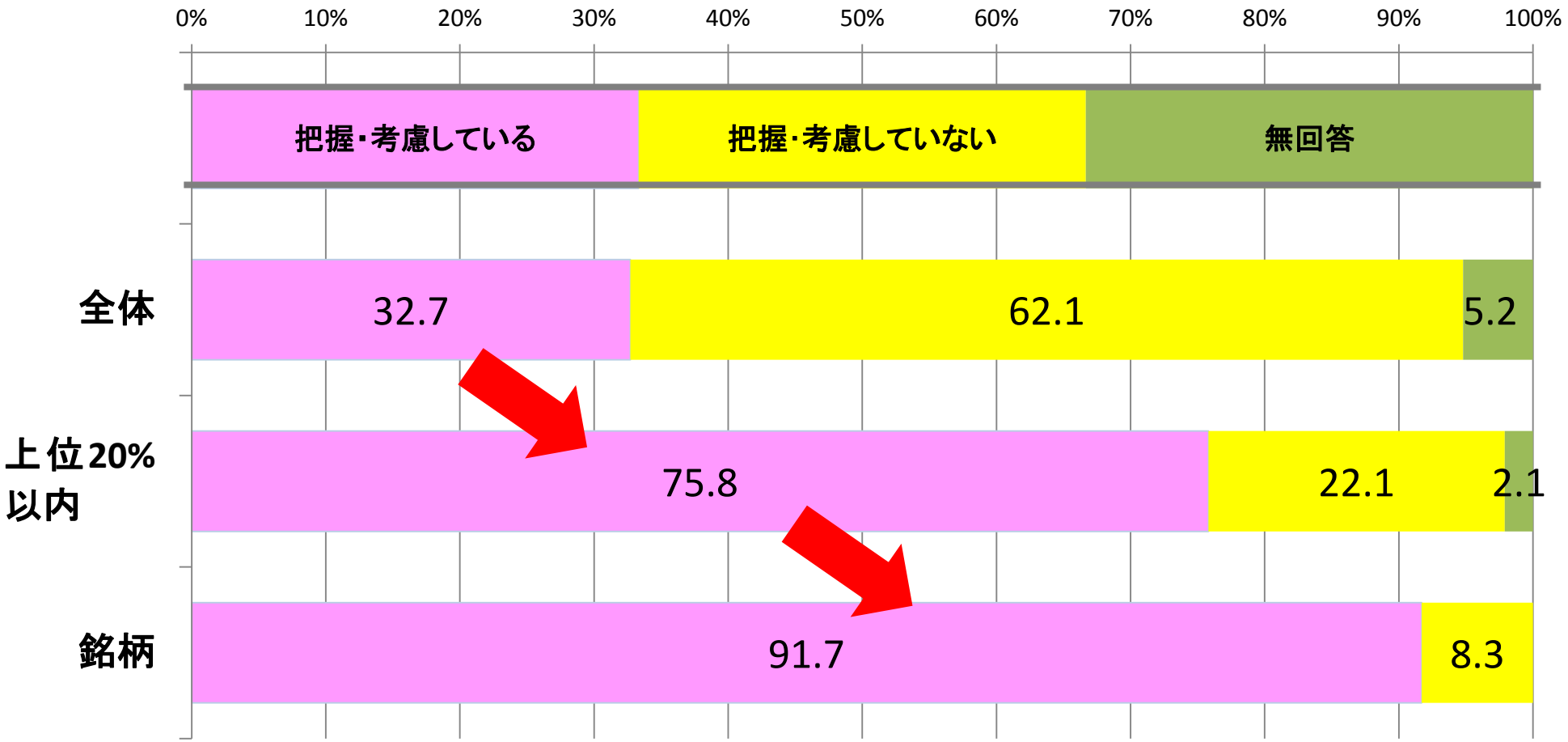
(平成29年２月７日現在、経済産業省ヘルスケア産業課調べ)

平成28年度健康経営度調査から ＜取引先に対する把握・考慮＞

○ 更なる健康経営の深化として**取引先の健康経営についても考慮・確認**していくことが考えられる。
○ 健康経営銘柄企業では**９０％以上が実施**しており、今後このような取り組みが全企業に拡大することが期待される。

製品・サービスの購入や業務を発注する際に、
取引先の労働衛生や従業員の健康の状況を把握・考慮しているか？

N=726



健康経営銘柄
Health and Productivity

ご静聴ありがとうございました

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人
Health and productivity